

## 欧州ICTレポート

## 仏のアナログ放送停波と跡地政策

藤田清太郎

フランスでは、ケーブルテレビやトリプルプレイでのテレビ視聴など地上波以外での視聴可能世帯が半数を超えたものの、依然、地上波受信への依存度は高い。

アナログ放送の完全停波は、2011年11月末の予定である。2005年からデジタル放送がスタートしており、「Tous au numerique!(みんなデジタルに!)」という標語の下、政府、テレビ関係者、電気機器販売店が取り組んでいる。

地域単位で段階的に停波を行っており、すでにアルザス地方などフランス東部やブルターニュ地方などフランス西部は完了している。それらの地域では、新聞報道などを見ても移行前後に大きな社会問題があった様子もない。その成功の陰では、どのような措置が具体的に施されたのだろうか？

デジタル移行に向けたフランス政府等の取り組みは、緻密にして大胆である。電話相談、相談特設ブースの設置のほか、高齢者や身体障害者への訪問支援、低所得者に対する補助金などがある。地上波でカバーしない地域(5%)は、衛星放送による受信になるため、そのための補助スキームも準備されている。

また、政府は年2回詳細なデジタル普及調査を実施し発表している。調査項目は、地域別の普及率のほか、年齢別、職業別、収入段階別の普及進捗の調査、さらに2台目以降のテレビデジタル化率など多岐にわたる。

2009年末の調査では、半年後(2010年6月)停波予定のフランス西部の各地域の現状も詳細に調査していた。停波予定の各地域ともに、少なくとも1台はデジタル放送対応にしている家庭は8割を超えた、という調査結果であった。

この8割超という数字は、フランスではゴーサインを意味し、残り半年の集中的な支援直前

対策を経て、予定通り停波を完了している。20ユーロくらいから購入できるデジタルチューナーの費用負担に関する苦情も若干あったものの、視聴者の反応は意外なほど少ない。筆者の周りのフランス人に聞いても、「チューナーをつけるだけ」「簡単なこと」「しない人はテレビを観ないだけ」という認識の人が多くいる。

政府及び関係者の周到的準備と実行力に、過度にテレビに依存しない生活慣習、自分のことは自分でするというフランス人の自己責任の考え方などがうまくブレンドし、今のところアナログ停波は概ね計画通りに進んでいるようだ。

来年5月にはパリ及びその周辺地域、その後11月にマルセイユ、ニースなどを含むフランス南部地域が停波し、いよいよフランスのアナログ放送は終了する。これらの地域は、人口規模も然ることながら、多くの移民を抱え、実施済地域とは比較にならない困難さがあるように思える。

そして、その空き周波数帯の一部(790MHz-862MHz)で広帯域無線通信への利用が予定されている。フランス政府では、現在この帯域の使用方針を決定する最終局面も迎えている。

5月のEU発表によれば、この周波数の利用に関し、加盟国が足並みを揃えて同様の広帯域移動通信に使用した場合、国境間調整の負担を少なくし、省エネに寄与する機器を広く普及させることなどで440億ユーロの経済波及効果の可能性を予測している。

一部の国で対策が遅れているため、EU加盟国のデジタル移行が完了するのは2012年に割り込む見通しだが、デジタル新時代に向け、フランスをはじめ欧州各国の移行作業はまさにピークを迎えている。